

運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究

運輸事業者が不安全行動やヒューマンエラーを予防し、事故の未然防止・被害軽減のためには、安全確保を最優先とする企業風土の確立が必要であるため、平成18年の運輸安全マネジメント制度導入を契機として、安全風土を測定し、数値化するツールを研究開発。運輸事業者100社約4万名のアンケート調査結果を収集分析。 総括主任研究官:長谷知治 研究官:熊坂祐一 前研究官:渡邊裕樹

<ツールの内容>

5つの領域

- I. トップの価値観・行動の充実と浸透
- II. マネジメントサイクルの充実と浸透
- III. 教育訓練の充実
- IV. 現場管理の充実
- V. 職場メンバーの積極心

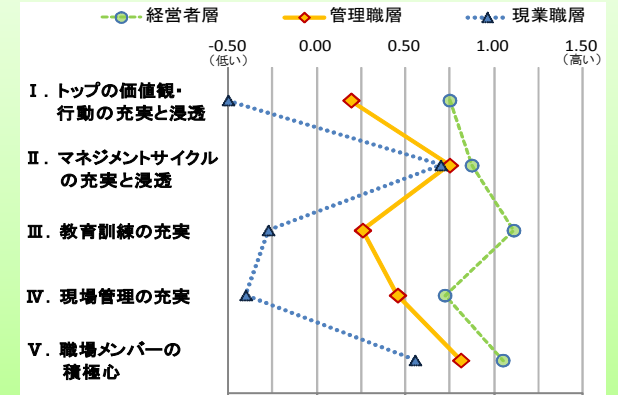
- 5つの領域について、58の設問からなるアンケート調査を、トップから現場まで実施

- 各設問ごとに5段階（-2点、-1点、0点、1点、2点）による評価

<集計・分析>

- 他社平均との比較
- 階層（経営者層、管理職層、現業職層）別のギャップの有無
- 必要に応じて、部門別、営業所別、職種別など企業の実態に応じた分析も可能
- アンケート調査結果を入力するだけで自動集計・報告書の自動出力
⇒改善すべき事項の把握とともに継続的に繰り返すことにより、改善の度合いが明らかとなる
⇒安全方針の浸透度や教育・訓練効果の把握に活用可能

<集計結果例:階層別データ>

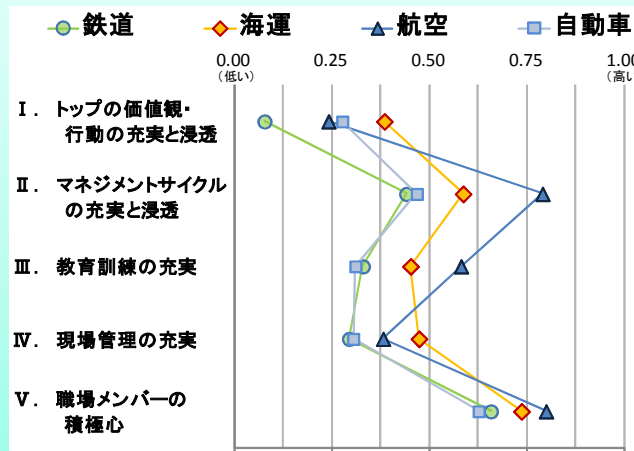


<アンケートの実施状況>

■実施事業者内訳

		1,000人未満	1,000人超	合計
鉄道	社数	13社	1社	14社
	人数	1,794名	5,266名	7,060名
自動車	社数	58社	4社	62社
	人数	14,113名	16,111名	30,224名
海運	社数	15社	0社	15社
	人数	1,342名	0名	1,342名
航空	社数	9社	0社	9社
	人数	1,708名	0名	1,708名
合計	社数	95社	5社	100社
	人数	18,957名	21,377名	40,334名

■モード別平均値データ



■利用事業者の声

- ・階層別に見える化できたことで、どの階層にどんな課題があるのか、明確になった点良かった。
- ・国が提供しているデータなので、主観性がなく、客観的データとして社員に説明できる点が良い。
- ・当初から課題だと感じていた安全に対する意識を、数値ではっきり見える化することができた。
- ・ヒューマンエラーを防ぐにはコミュニケーションを通して、どれだけ安全への意識を高められるかが課題だと思っているが、その意識が見える化できるため、社員に問題提起がしやすい。
- ・今後も継続してアンケートを行い、改善が進んでいるのかどうか確認していきたい。

■今後の予定

2013年12月まで20,000名までを対象にアンケート調査の実施支援を行っていくこととしている。現在募集中。